



平成 25 年 5 月 14 日

各 位

会 社 名 日本パーカライジング株式会社
代表者名 代表取締役社長 里見 多一
(コード: 4095、東証第 1 部)
問合せ先 取締役管理本部長 田部 修士
(TEL . 03 - 3278 - 4333)

(再掲) 平成 25 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結) について

平成 25 年 5 月 14 日 16 時に開示いたしました「平成 25 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」において、適時開示情報閲覧サービスでファイルの印刷不具合が生じておりましたので、ファイルを再掲いたします。

尚、開示内容に関しましては一切変更はございません。

以 上



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 日本パーカライジング株式会社

コード番号 4095 URL <http://www.parker.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 里見 多一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 田村 裕保

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日

配当支払開始予定日

TEL 03-3278-4333

平成25年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	89,919	6.1	13,146	15.2	15,179	17.7	8,463	34.0
24年3月期	84,758	5.3	11,411	△7.4	12,901	△5.5	6,314	△15.3

(注) 包括利益 25年3月期 14,692百万円 (111.0%) 24年3月期 6,962百万円 (3.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	136.59	—	10.7	10.9	14.6
24年3月期	101.90	—	8.9	10.1	13.5

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 624百万円 24年3月期 679百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	146,739	100,737	57.7	1,366.75
24年3月期	130,517	87,273	56.4	1,188.49

(参考) 自己資本 25年3月期 84,686百万円 24年3月期 73,645百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	12,998	△6,594	△2,371	25,968
24年3月期	8,990	△7,179	△1,852	20,944

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	1,214	19.6	1.7
25年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00	1,518	18.3	2.0
26年3月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00		19.4	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	96,000	6.8	13,500	2.7	15,200	0.1	8,000	△5.5	129.11

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)第1四半期連結会計期間より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区分することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料17ページ「(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年3月期	66,302,262 株	24年3月期	66,302,262 株
25年3月期	4,339,909 株	24年3月期	4,336,945 株
25年3月期	61,964,411 株	24年3月期	61,964,878 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	39,107	3.3	5,196	4.4	8,008	16.7	5,435	39.6
24年3月期	37,874	△2.0	4,977	△6.8	6,861	△3.4	3,894	△7.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	85.69	—
24年3月期	61.39	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	80,937	56,353	69.6	888.50
24年3月期	73,260	50,766	69.3	800.38

(参考) 自己資本 25年3月期 56,353百万円 24年3月期 50,776百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、決算短信(添付資料)4ページの「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 経営方針	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(税効果会計関係)	25
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
4. 代表取締役の異動及び役員の異動	26
5. 補足情報	27
(1) 四半期毎の業績の推移（連結）	27
(2) 報告セグメントの所在地別売上高及び利益又は損失の金額に関する情報	28
(3) 四半期毎の業績の推移（提出会社個別）	29

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

【当期の概況】

当連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）における世界経済は、米国経済に改善の兆しは見受けられるものの緊縮財政などの影響により成長率は低いものとなり、債務問題の不安が残る欧州経済も全般的に停滞気味に推移いたしました。また、アジア経済も欧米向け輸出の減少などから成長率は鈍化し、全般的に低調に推移いたしました。一方、国内経済は輸出減少やエコカー補助金終了に伴い景気減速感が強まるなか、新政権の金融緩和により円安、株高が進み、企業体質が強化されるとともに国内消費の増加も見込まれ、先行きは不透明ながらも景気回復への期待は高まってまいりました。

当社グループを取り巻く事業環境は、主要な供給先であります自動車業界では、韓国自動車メーカーの台頭や反日感情の悪化などから中国での減産を余儀なくされるなど厳しい状況で推移いたしました。また、鉄鋼業界もアジアの鉄鋼メーカーとの競争激化により、厳しい状況が続いております。

このような厳しい経済環境において当社グループでは、拡大する海外市場の需要を着実に捉えるため、新規顧客の開拓や新技術の提供とアジア地域を中心に設備投資を進めるなど、海外事業の強化に努めるとともに、将来を見据えた新技術の創出のため研究開発活動に注力してまいりました。また、グループの連携強化と事業再編成を進めるとともに、原材料調達効率化やあらゆるコスト削減を積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の連結業績は次の通りとなりました。

【連結決算の概況】

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
当連結会計年度 （平成25年3月期）	89,919	13,146	15,179	8,463
前連結会計年度 （平成24年3月期）	84,758	11,411	12,901	6,314
増減金額	5,161	1,734	2,278	2,149
増減率	6.1%	15.2%	17.7%	34.0%

売上高は89,919百万円と前期比5,161百万円（6.1%）の増収となりました。事業の種類別セグメント毎の売上高では、薬品事業が前期比5.5%の増収と堅調に推移し、海外需要が好調な装置事業も15.9%の増収となりましたが、加工事業は期半ばからの自動車生産の減少を受け1.4%の増収に留まりました。所在地別セグメント毎の売上高では、景気後退による需要減少のため国内は0.6%の減収となりましたが、アジア地域19.6%、欧米地域35.6%とそれぞれ増収となりました。また、総売上高に占める海外売上高は38.6%と前期比1.5%増加いたしました。（事業の種類別セグメント及び所在地別セグメントの増減率は外部顧客売上高を基礎にしております）

営業利益は13,146百万円と前期比1,734百万円（15.2%）の増益となりました。装置事業の収益改善と増収効果により、売上総利益は前期比1,979百万円（6.4%）の増益となり、**販売費及び一般管理費**は19,654百万円と前期比244百万円（1.3%）の増加に留まりました。その内訳は人件費が2.3%増加し、経費が0.3%減少いたしました。

経常利益は15,179百万円と前期比2,278百万円（17.7%）の増益となりました。**営業外の収支**は為替差損益の改善などから2,033百万円の収入となり、前期比543百万円の増加となりました。この結果、**総資産経常利益率（ROA）**は10.9%と前期比0.8%増加いたしました。

当期純利益は8,463百万円と前期比2,149百万円（34.0%）の増益となりました。特別利益として投資有価証券売却益519百万円などの計上があったことに加え、国内の法人税法の改正に伴い法人税率が低下いたしました。この結果、1株当たりの純利益は136.59円と34.69円（34.0%）増加いたしました。

【事業の種類別セグメントの概況】

(単位：百万円)

	外部顧客に対する売上高				セグメント利益（営業利益）			
	当期	前期	増減額	増減率	当期	前期	増減額	増減率
薬品事業	37,776	35,822	1,954	5.5%	9,801	8,659	1,142	13.2%
装置事業	17,669	15,250	2,418	15.9%	1,206	650	555	85.5%
加工事業	31,302	30,868	434	1.4%	6,155	5,887	267	4.5%
その他	3,171	2,817	354	12.6%	340	278	62	22.4%
調整額（消去）	-	-	-	-	4,356	4,063	292	-
連 結	89,919	84,758	5,161	6.1%	13,146	11,411	1,734	15.2%

薬品事業

外部顧客に対する売上高は 37,776 百万円と前期比 1,954 百万円（5.5%）の増収となり、営業利益は 9,801 百万円と 1,142 百万円（13.2%）の増益となりました。当事業部門は、金属などの表面に耐食性、耐摩耗性、潤滑性など機能性向上を目的とする表面改質を施し、素材の付加価値を高める薬剤などを中心に製造・販売しております。国内では、期後半の需要の落ち込みが影響し減収となりましたが、海外では、アジアを中心に売上高が 25% 程度の増収となり、全体の売上高は増収となりました。第 1 四半期連結会計期間より新規に連結子会社となりました大韓パーカライジング株式会社は薬品事業を営んでおり、連結子会社化に伴う増加額は、売上高 1,444 百万円、営業利益 261 百万円であります。

装置事業

外部顧客に対する売上高は 17,669 百万円と前期比 2,418 百万円（15.9%）の増収となり、営業利益は 1,206 百万円と 555 百万円（85.5%）の増益となりました。当事業部門は、輸送機器業界を中心に前処理設備及び塗装設備や粉体塗装設備などを製造・販売しております。ユーザーの国内設備投資は依然低調に推移しておりますが、海外において前処理設備の受注が増加したことから、装置事業は好調な業績となりました。

加工事業

外部顧客に対する売上高は 31,302 百万円と前期比 434 百万円（1.4%）の増収となり、営業利益は 6,155 百万円と 267 百万円（4.5%）の増益となりました。当事業部門は、熱処理加工、防錆加工、めっき処理などの表面処理の加工サービスを提供しております。比較的に国内比率の高い加工事業は、空洞化や国内自動車生産の減少の影響により厳しい状況が続いております。海外においては、米国では自動車生産の回復基調に伴い大きく増収となり、タイ、インドネシアなども堅調に推移いたしました。

その他

外部顧客に対する売上高は 3,171 百万円と前期比 354 百万円（12.6%）の増収となり、営業利益は 340 百万円と 62 百万円（22.4%）の増益となりました。当事業部門は、ビルメンテナンス事業、不動産賃貸事業、リース事業、運送事業などを営んでおります。ビルメンテナンス事業が増収で推移するとともに、運送事業の採算性が若干好転するなど増収増益で推移いたしました。

【為替の影響額】

当期の為替換算レートは、期末では大幅な円安に推移しましたが、損益換算に使用する期中平均レートは若干円高傾向となっております。この影響により売上高で 564 百万円程度の減収、営業利益で 84 百万円程度の減益となりました。

【投資情報】

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
減価償却費（有形固定資産）	3,241	3,443
設備投資額（有形固定資産）	3,169	4,671
研究開発費	2,096	2,189
有利子負債	5,620	6,514

【次期の見通し】

今後の経済環境は、慢性的な財政問題を抱える欧米経済は短期的には低成長が続くと予想されるなか、輸出依存の高いアジア各国の経済成長も高い水準は望めない状況と思われます。また、過去から蓄積された諸問題の顕在化による厳しい東アジアの対日姿勢は、日本経済の再生に少なからず影響を及ぼすものと思われます。アベノミクスと言われる現政権の経済政策についても、3本の矢の一つである成長戦略には依然疑問符が付いたままであり、デフレ脱却についても様々な意見があり、円安の進行は国内企業の競争力回復の支援にはなるものの、一度失ったものを取り戻すまでには、かなりの時間を要すると思われます。今後、海外経済には大きな改善が見られないと予想されていることから、先行きも厳しい状況で推移するものと思われます。

このような厳しい経済環境において当社グループでは、原点回帰をスローガンとして先進性と独創性に秀でる表面改質技術の開発を進めるとともに、国内外において生産強化のための設備投資を積極的に進めてまいります。特に成長が期待されるインド市場の事業基盤の整備が急務であるとともに、中国、タイ、インドネシアなどの事業拡大のため、経営資源を積極的に投入してまいり所存です。また、遊休資産の活用にも取り組むとともに、国内老朽化設備の更新も実施する予定であります。

次期の見通しといたしましては、先行きを見通すことは困難であり、当社グループの業績判断も予測が大変難しい状況となっておりますが、現段階の為替状況も踏まえ、国内では輸入原料のコスト高や電力費の高騰などから収益は圧迫されるものと見込まれます。また、海外業績に関しましては、各国通貨が円安傾向に進んでいることから、業績改善に寄与するものと見込まれます。

次期連結業績（平成26年3月期）の見通し

	金額	増減	増減率
売 上 高	96,000 百万円	6,080 百万円	6.8%
営 業 利 益	13,500 百万円	353 百万円	2.7%
経 常 利 益	15,200 百万円	20 百万円	0.1%
当期純利益	8,000 百万円	463 百万円	5.5%

（次期連結業績予想は、現時点の入手可能な情報に基づき判断したものであり、経済情勢、市場の動向、為替レートなどにより変動する可能性があります。尚、この業績予想は平成25年4月までの平均レートを参考に作成しております。）

(2) 財政状態に関する分析**【資産、負債及び純資産の状況】**

総資産合計は前期末に比べ16,222百万円増加し146,739百万円となりました。**流動資産**は12,382百万円増加いたしました。主な増減といたしましては、現金及び預金が8,353百万円、受取手形及び売掛金が717百万円、未成工事支出金の増加などたな卸資産が1,923百万円それぞれ増加いたしました。**固定資産**は3,839百万円増加となりました。主な増加といたしましては、子会社の増加もあり有形固定資産が1,899百万円、投資有価証券が1,611百万円増加した一方で、繰延税金資産が748百万円減少いたしました。

負債合計は前期末に比べ2,758百万円増加し46,002百万円となりました。**流動負債**は3,408百万円増加いたしました。主な増加といたしましては、支払手形及び買掛金が571百万円、未払法人税等が457百万円、前受金などによりその他流動負債が1,964百万円それぞれ増加いたしました。**固定負債**は649百万円減少いたしました。主な減少といたしましては、長期借入金が1,133百万円減少いたしました。

少数株主持分を含めた**純資産合計**は、前期末に比べ13,463百万円増加し100,737百万円となりました。

株主資本は、前期末に比べ7,245百万円増加し82,921百万円となりました。主な増加といたしましては、利益剰余金が7,249百万円増加いたしました。また、その他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定の増加により、**その他の包括利益累計額**は3,796百万円増加し、**少数株主持分**は2,422百万円増加いたしました。

以上の結果、自己資本比率は57.7%と前期末から1.3%増加いたしました。

【キャッシュ・フローの状況】

現金及び現金同等物は、期首と比較し5,023百万円増加し、25,968百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と増減の要因は次の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ4,007百万円増加し12,998百万円の収入となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益15,361百万円、減価償却費3,309百万円、前受金の増加額1,563百万円であり、主な支出は、たな卸資産の増加額 1,319百万円、未払金の減少額 1,235百万円、であり、法人税等の支払額 5,030百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ584百万円支出が減少し6,594百万円の支出となりました。主な支出は、生産設備などの有形固定資産の取得による支出が3,169百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ519百万円支出が増加し2,371百万円の支出となりました。主な支出は、長期及び短期借入金の返済による支出が純額で983百万円、配当金の支払額1,213百万円であります。当連結会計年度では、現金及び現金同等物に係る換算差額により992百万円増加しております。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	52.8	53.7	54.8	56.4	57.7
時価ベースの 自己資本比率(%)	51.1	70.5	60.9	62.3	69.8
債務償還年数(年)	1.2	0.9	0.6	0.7	0.4
インタレスト カバレッジ レシオ	43.9	76.6	100.0	70.0	162.8

- (算定方法)
- 自己資本比率 = (純資産 - 少数株主持分) / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 = 株式時価総額 / 総資産
 債務償還年数 = 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- (注)
1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は期末株価終値に期末発行済株式総数(自己株式控除後)を乗じて算出しております。
 3. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。
 4. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は安定的な配当の継続を重視し、業績動向及び配当性向など総合的に勘案し利益配分を決定しております。また、企業として財務体質強化と将来の利益確保に備えるべく内部留保にも努めており、内部留保した資金は、市場ニーズに対応した研究開発や市場の要求する品質・コストを実現するための設備投資及び海外投資に活用しております。

配当につきましては、単体ベースでの配当性向 30%を目処に、連結業績も十分考慮した上、将来の事業展開及び収益水準を勘案しつつ決定してまいります。今後とも株主各位の期待に添うべく努力してまいりたいと考えております。

なお、配当の回数につきましては、当社は従来通り、第2四半期末日及び期末日を基準として年2回の配当を継続する方針であります。

平成25年3月期の期末配当金につきましては、上記の基本方針のもと、1株当たり5円引上げ1株当たり15円とさせていただく予定です。この結果、年間配当金は1株当たり25円となる予定であります。

次期の配当(平成26年3月期)につきましては、1株当たり配当金として、中間配当金12円50銭、期末配当金12円50銭、年間25円を予定しております。しかしながら、先行きの景気動向や業績状況を見極めるのは大変困難となっており、様々な要因により変更する可能性があることをご留意ください。

2. 経営方針

経営方針については、平成23年3月期決算短信(平成23年5月13日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.parker.co.jp/ir/ir.shtml>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

3. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,632	31,985
受取手形及び売掛金	※4 27,431	※4 28,148
有価証券	2,164	3,419
商品及び製品	1,781	1,732
仕掛品	2,018	3,748
原材料及び貯蔵品	3,664	3,907
繰延税金資産	1,468	1,529
その他	2,655	2,725
貸倒引当金	△137	△134
流動資産合計	64,679	77,062
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,004	12,184
機械装置及び運搬具（純額）	7,045	7,702
土地	14,554	15,167
建設仮勘定	747	1,156
その他（純額）	958	999
有形固定資産合計	※1, ※3 35,311	※1, ※3 37,211
無形固定資産		
のれん	199	785
その他	1,647	1,684
無形固定資産合計	1,846	2,469
投資その他の資産		
投資有価証券	18,503	20,114
長期貸付金	248	43
繰延税金資産	2,121	1,373
その他	7,963	8,623
貸倒引当金	△158	△157
投資その他の資産合計	28,679	29,996
固定資産合計	65,837	69,677
資産合計	130,517	146,739

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 12,861	※4 13,433
短期借入金	※3 2,731	※3 1,697
1年内返済予定の長期借入金	※3 560	※3 1,833
未払法人税等	2,202	2,659
賞与引当金	2,281	2,203
役員賞与引当金	105	105
製品保証引当金	8	6
建物等除却損失引当金	—	255
その他	7,292	※4 9,256
流動負債合計	28,042	31,450
固定負債		
長期借入金	※3 3,223	2,090
退職給付引当金	9,876	9,864
役員退職慰労引当金	924	999
繰延税金負債	16	372
その他	1,161	1,225
固定負債合計	15,201	14,551
負債合計	43,243	46,002
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,560	4,560
資本剰余金	3,913	3,913
利益剰余金	70,824	78,073
自己株式	※3 △3,622	※3 △3,625
株主資本合計	75,676	82,921
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,056	4,531
繰延ヘッジ損益	△34	3
為替換算調整勘定	△5,052	△2,769
その他の包括利益累計額合計	△2,030	1,765
少数株主持分	13,628	16,050
純資産合計	87,273	100,737
負債純資産合計	130,517	146,739

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	84,758	89,919
売上原価	53,937	57,118
売上総利益	30,821	32,800
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,405	1,415
役員報酬	539	590
従業員給料	5,883	5,934
賞与	1,519	1,760
賞与引当金繰入額	1,430	1,387
退職給付費用	766	706
減価償却費	800	646
その他	7,064	7,212
販売費及び一般管理費合計	19,409	19,654
営業利益	11,411	13,146
営業外収益		
受取利息	133	161
受取配当金	264	304
受取賃貸料	301	322
受取技術料	318	286
持分法による投資利益	679	624
為替差益	—	234
その他	301	456
営業外収益合計	1,998	2,391
営業外費用		
支払利息	102	77
たな卸資産廃棄損	31	25
為替差損	199	—
支払補償費	11	9
その他	164	245
営業外費用合計	509	358
経常利益	12,901	15,179
特別利益		
固定資産売却益	34	56
段階取得に係る差益	—	66
投資有価証券売却益	0	519
関係会社株式売却益	85	—
災害損失引当金戻入益	20	—
特別利益合計	140	641

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	36	25
固定資産除却損	45	173
投資有価証券売却損	234	—
投資有価証券評価損	8	—
デリバティブ損失	80	—
災害による損失	63	—
持分変動損失	108	—
建物等除却損失引当金繰入額	—	255
その他	12	4
特別損失合計	589	459
税金等調整前当期純利益	12,452	15,361
法人税、住民税及び事業税	4,357	5,260
法人税等調整額	587	△13
法人税等合計	4,945	5,246
少数株主損益調整前当期純利益	7,507	10,115
少数株主利益	1,193	1,651
当期純利益	6,314	8,463

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,507	10,115
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	944	1,417
繰延ヘッジ損益	12	42
為替換算調整勘定	△1,462	2,826
持分法適用会社に対する持分相当額	△39	290
その他の包括利益合計	△544	4,577
包括利益	6,962	14,692
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,212	12,260
少数株主に係る包括利益	750	2,432

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,560	4,560
当期末残高	4,560	4,560
資本剰余金		
当期首残高	3,913	3,913
当期末残高	3,913	3,913
利益剰余金		
当期首残高	65,508	70,824
当期変動額		
剰余金の配当	△1,214	△1,214
当期純利益	6,314	8,463
連結範囲の変動	216	—
当期変動額合計	5,315	7,249
当期末残高	70,824	78,073
自己株式		
当期首残高	△3,619	△3,622
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△3
自己株式の処分	1	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	1	0
当期変動額合計	△2	△3
当期末残高	△3,622	△3,625
株主資本合計		
当期首残高	70,362	75,676
当期変動額		
剰余金の配当	△1,214	△1,214
当期純利益	6,314	8,463
自己株式の取得	△5	△3
自己株式の処分	1	—
連結範囲の変動	216	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	1	0
当期変動額合計	5,313	7,245
当期末残高	75,676	82,921

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,163	3,056
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	893	1,474
当期変動額合計	893	1,474
当期末残高	3,056	4,531
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△50	△34
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	38
当期変動額合計	15	38
当期末残高	△34	3
為替換算調整勘定		
当期首残高	△4,041	△5,052
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,010	2,282
当期変動額合計	△1,010	2,282
当期末残高	△5,052	△2,769
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,929	△2,030
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△101	3,796
当期変動額合計	△101	3,796
当期末残高	△2,030	1,765
少数株主持分		
当期首残高	12,869	13,628
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	758	2,422
当期変動額合計	758	2,422
当期末残高	13,628	16,050

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	81,303	87,273
当期変動額		
剰余金の配当	△1,214	△1,214
当期純利益	6,314	8,463
自己株式の取得	△5	△3
自己株式の処分	1	—
連結範囲の変動	216	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	656	6,218
当期変動額合計	5,970	13,463
当期末残高	87,273	100,737

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,452	15,361
減価償却費	3,569	3,309
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	40	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△26	△78
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	373	△56
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△12	75
受取利息及び受取配当金	△398	△466
支払利息	102	77
為替差損益 (△は益)	199	△248
持分法による投資損益 (△は益)	△679	△624
有形固定資産除却損	43	117
投資有価証券評価損益 (△は益)	8	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,840	182
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,069	△1,319
前渡金の増減額 (△は増加)	131	378
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,172	202
未払金の増減額 (△は減少)	△378	△1,235
前受金の増減額 (△は減少)	303	1,563
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△235	195
その他	1,088	52
小計	13,845	17,484
利息及び配当金の受取額	538	623
利息の支払額	△128	△79
法人税等の支払額	△5,263	△5,030
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,990	12,998
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,928	△2,007
定期預金の払戻による収入	1,485	840
有価証券の取得による支出	△17	△1,300
投資有価証券の取得による支出	△515	△806
投資有価証券の売却による収入	1,210	1,429
有形固定資産の取得による支出	△4,671	△3,169
有形固定資産の売却による収入	124	111
貸付けによる支出	△26	△17
貸付金の回収による収入	46	251
子会社株式の取得による支出	—	△62
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,257
その他	△887	△608
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,179	△6,594

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7	6
短期借入金の返済による支出	△425	△1,111
長期借入れによる収入	712	830
長期借入金の返済による支出	△746	△709
自己株式の取得による支出	△5	△3
少数株主からの払込みによる収入	298	373
配当金の支払額	△1,214	△1,213
少数株主への配当金の支払額	△302	△336
その他	△177	△207
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,852	△2,371
現金及び現金同等物に係る換算差額	△431	992
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△473	5,023
現金及び現金同等物の期首残高	21,417	20,944
現金及び現金同等物の期末残高	※1 20,944	※1 25,968

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	50,580	53,472
2. 偶発債務（債務保証）	700	906
3. 担保資産	1,081	1,065
4. 期末に含まれる期末日満期手形		
受取手形	669	647
支払手形	595	852
設備支払手形	-	26

(注) 有形固定資産の減価償却累計額には、減損損失が含まれております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(株)	66,302,262	-	-	66,302,262
自己株式				
普通株式(株)	4,337,197	4,958	5,210	4,336,945

(自己株式に関する変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加	4,958 株
単元未満株式の売渡しによる減少	1,100 株
持分法適用会社の当社持分変動による当社帰属分の減少	4,110 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の 種類	配当金の総 額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	607	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	607	10.00	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当金の総 額(百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	607	利益剰余金	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式 普通株式(株)	66,302,262	-	-	66,302,262
自己株式 普通株式(株)	4,336,945	2,964	-	4,339,909

(自己株式に関する変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 2,893 株

持分法適用会社の当社持分変動による当社帰属分の増加 71 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の 種類	配当金の総 額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	607	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	607	10.00	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当金の総 額(百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	910	利益剰余金	15.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	23,632	31,985
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金等	2,687	6,017
現金及び現金同等物	20,944	25,968

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、経営組織の形態と製品及びサービスの特性に基づいて、「薬品事業」、「装置事業」及び「加工事業」の3つを報告セグメントとしております。

「薬品事業」は耐食性、耐磨耗性、潤滑性などの機能性向上を目的に、金属などの表面に化成皮膜を施し、素材の付加価値を高める薬剤などを中心に製造・販売を、「装置事業」は前処理設備、塗装設備、粉体塗装設備などの製造・販売を、「加工事業」は熱処理加工、防錆加工、めっき加工などの表面処理の加工サービス提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	薬品事業	装置事業	加工事業	計				
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	35,822	15,250	30,868	81,941	2,817	84,758	-	84,758
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,461	355	26	1,842	1,416	3,258	3,258	-
計	37,283	15,605	30,894	83,783	4,233	88,017	3,258	84,758
セグメント利益	8,659	650	5,887	15,197	278	15,475	4,063	11,411
セグメント資産	30,187	10,980	42,996	84,164	6,827	90,991	39,525	130,517
その他の項目								
減価償却費	885	77	1,821	2,784	410	3,195	374	3,569
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,280	92	2,712	4,085	531	4,616	16	4,599

(注) 1 「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、ビルメンテナンス事業、不動産賃貸事業、リース事業、運送事業などを含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 4,063百万円には、セグメント間取引消去330百万円、各報告セグメントに帰属しない全社費用 4,393百万円が含まれております。なお、全社費用は主に、一般管理費及び技術研究費であります。
- (2) セグメント資産の調整額39,525百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産50,606百万円が含まれております。なお、全社資産の主なものは、提出会社の一般管理部門及び研究部門に係る資産であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産に含まれる持分法適用会社への投資額は、7,312百万円であり、主に提出会社の一般管理部門に全社資産として計上されております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	薬品事業	装置事業	加工事業	計				
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	37,776	17,669	31,302	86,747	3,171	89,919	-	89,919
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,358	483	47	1,889	1,261	3,150	3,150	-
計	39,134	18,152	31,350	88,637	4,432	93,070	3,150	89,919
セグメント利益	9,801	1,206	6,155	17,162	340	17,503	4,356	13,146
セグメント資産	33,459	14,351	46,141	93,952	6,953	100,906	45,833	146,739
その他の項目								
減価償却費	783	76	1,724	2,584	352	2,936	372	3,309
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	960	95	1,724	2,780	302	3,083	348	3,431

(注) 1 「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、ビルメンテナンス事業、不動産賃貸事業、リース事業、運送事業などを含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 4,356百万円には、セグメント間取引消去294百万円、各報告セグメントに帰属しない全社費用 4,651百万円が含まれております。なお、全社費用は主に、一般管理費及び技術研究費であります。
- (2) セグメント資産の調整額45,833百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産57,945百万円が含まれております。なお、全社資産の主なものは、提出会社の一般管理部門及び研究部門に係る資産であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産に含まれる持分法適用会社への投資額は、7,292 百万円であり、主に提出会社の一般管理部門に全社資産として計上されております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	アジア	欧米	その他	計
53,337	27,376	3,990	53	84,758

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	アジア	欧米	計
24,266	9,595	1,448	35,311

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	アジア	欧米	その他	計
55,190	29,718	4,982	28	89,919

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	アジア	欧米	計
23,653	11,869	1,688	37,211

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	薬品事業	装置事業	加工事業	計				
当期償却額	74	-	1	76	-	76	-	76
当期末残高	196	-	2	199	-	199	-	199

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	薬品事業	装置事業	加工事業	計				
当期償却額	207	-	1	208	-	208	-	208
当期末残高	784	-	0	785	-	785	-	785

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	167 百万円	201 百万円
貸倒引当金	44	46
賞与引当金	862	834
退職給付引当金	3,467	3,465
役員退職慰労引当金	264	263
欠損金	73	60
固定資産未実現利益	1,181	1,182
賞与分社会保険料	142	135
会員権評価減	24	17
減損損失累計額	260	258
その他	784	744
繰延税金資産小計	7,274	7,210
評価性引当額	998	983
繰延税金資産合計	6,275	6,226
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	474	506
その他有価証券評価差額金	1,664	2,460
その他	562	729
繰延税金負債合計	2,701	3,696
繰延税金資産の純額	3,573	2,529

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,468	1,529
固定資産 - 繰延税金資産	2,121	1,373
流動負債 - 繰延税金負債	-	0
固定負債 - 繰延税金負債	16	372

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.5 %	37.8 %
(調整)		
永久に損金に算入されない項目(交際費等)	0.8	0.7
永久に益金に算入されない項目(受取配当金)	1.0	1.0
子会社使用税率差異	3.6	3.2
持分法投資利益	2.2	1.5
評価性引当額の増減	3.4	0.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.3	-
その他	4.3	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.7	34.2

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日	当連結会計年度 自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日
1 株当たり純資産額	1,188円49銭	1,366円75銭
1 株当たり当期純利益	101円90銭	136円59銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日	当連結会計年度 自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日
純資産の部の合計額	87,273百万円	100,737百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 少数株主持分	13,628百万円	16,050百万円
普通株式に係る期末の純資産額	73,645百万円	84,686百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数	61,965,317株	61,962,353株

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日	当連結会計年度 自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日
当期純利益	6,314百万円	8,463百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	6,314百万円	8,463百万円
普通株式の期中平均株式数	61,964,878株	61,964,411株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 代表取締役の異動及び役員の異動 (平成25年6月27日予定)

本日発表の「代表取締役の異動及び役員の異動に関するお知らせ」をご参照下さい。

5 . 補足情報

(1) 四半期毎の業績の推移 (連結)

平成25年 3 月期 (連結)

(単位 : 百万円)

	第 1 四半期 24年 4 月 ~ 24年 6 月	第 2 四半期 24年 7 月 ~ 24年 9 月	第 3 四半期 24年10月 ~ 24年12月	第 4 四半期 25年 1 月 ~ 25年 3 月	通算 24年 4 月 ~ 25年 3 月
売 上 高	20,956	23,445	21,631	23,885	89,919
売 上 総 利 益	8,153	8,258	8,203	8,184	32,800
営 業 利 益	3,311	3,312	3,357	3,164	13,146
経 常 利 益	3,768	3,648	3,939	3,823	15,179
税金等調整前当期純利益	3,790	3,581	4,193	3,795	15,361
当 期 純 利 益	2,065	1,897	2,443	2,058	8,463
総 資 産	136,176	138,233	139,847	146,739	—
純 資 産	89,643	90,135	93,488	100,737	—

平成24年 3 月期 (連結)

(単位 : 百万円)

	第 1 四半期 23年 4 月 ~ 23年 6 月	第 2 四半期 23年 7 月 ~ 23年 9 月	第 3 四半期 23年10月 ~ 23年12月	第 4 四半期 24年 1 月 ~ 24年 3 月	通算 23年 4 月 ~ 24年 3 月
売 上 高	17,904	20,094	21,974	24,785	84,758
売 上 総 利 益	6,896	7,713	8,407	7,804	30,821
営 業 利 益	2,253	2,810	3,626	2,720	11,411
経 常 利 益	2,692	3,187	3,853	3,168	12,901
税金等調整前当期純利益	2,696	3,093	3,785	2,877	12,452
当 期 純 利 益	1,358	1,818	1,592	1,545	6,314
総 資 産	125,185	127,995	127,211	130,517	—
純 資 産	82,796	83,703	83,428	87,273	—

平成23年 3 月期 (連結)

(単位 : 百万円)

	第 1 四半期 22年 4 月 ~ 22年 6 月	第 2 四半期 22年 7 月 ~ 22年 9 月	第 3 四半期 22年10月 ~ 22年12月	第 4 四半期 23年 1 月 ~ 23年 3 月	通算 22年 4 月 ~ 23年 3 月
売 上 高	18,698	20,004	20,850	20,930	80,483
売 上 総 利 益	7,568	7,720	8,307	7,793	31,389
営 業 利 益	2,949	2,906	3,588	2,883	12,327
経 常 利 益	3,236	3,234	3,818	3,359	13,649
税金等調整前当期純利益	3,215	3,217	3,821	3,021	13,275
当 期 純 利 益	1,625	1,870	2,183	1,774	7,454
総 資 産	118,525	120,683	122,613	124,925	—
純 資 産	77,002	77,917	80,206	81,303	—

(2) 報告セグメントの所在地別売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

報告セグメント		売上高				セグメント利益			
		当連結会計年度	前連結会計年度	増減額	増減率	当連結会計年度	前連結会計年度	増減額	増減率
薬品事業	日本	26,279	26,648	368	1.4%	7,793	7,204	589	8.2%
	アジア	10,851	8,693	2,157	24.8%	1,539	1,145	393	34.4%
	欧米	645	480	165	34.4%	200	132	68	52.1%
	セグメント間の内部売上高又は振替高	1,358	1,461	102	7.0%	267	177	90	51.0%
	計	39,134	37,283	1,851	5.0%	9,801	8,659	1,142	13.2%
装置事業	日本	8,322	7,814	508	6.5%	341	96	245	255.5%
	アジア	9,346	7,434	1,911	25.7%	695	397	297	74.8%
	欧米	-	1	1	100.0%	-	1	1	100.0%
	セグメント間の内部売上高又は振替高	483	355	128	36.2%	168	154	13	9.0%
	計	18,152	15,605	2,546	16.3%	1,206	650	555	85.5%
加工事業	日本	21,391	22,064	672	3.0%	4,361	4,389	27	0.6%
	アジア	6,245	6,107	138	2.3%	1,078	1,082	3	0.4%
	欧米	3,665	2,697	968	35.9%	593	288	304	105.8%
	セグメント間の内部売上高又は振替高	47	26	21	82.1%	121	128	6	5.0%
	計	31,350	30,894	455	1.5%	6,155	5,887	267	4.5%
報告セグメント計		88,637	83,783	4,853	5.8%	17,162	15,197	1,965	12.9%
その他	日本	2,747	2,584	162	6.3%	308	275	32	11.9%
	アジア	424	232	191	82.3%	31	1	30	-
	欧米	-	-	-	-	-	-	-	-
	セグメント間の内部売上高又は振替高	1,261	1,416	155	11.0%	0	1	1	81.8%
	計	4,432	4,233	199	4.7%	340	278	62	22.4%
合計		93,070	88,017	5,052	5.7%	17,503	15,475	2,027	13.1%
調整額		3,150	3,258	108	3.3%	4,356	4,063	292	7.2%
連結損益計算書計上額		89,919	84,758	5,161	6.1%	13,146	11,411	1,734	15.2%

所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

所在地	売上高				営業利益			
	当連結会計年度	前連結会計年度	増減額	増減率	当連結会計年度	前連結会計年度	増減額	増減率
日本	62,163	63,079	915	1.5%	13,079	12,218	861	7.0%
アジア	26,970	22,501	4,469	19.9%	3,111	2,587	524	20.3%
欧米	4,325	3,178	1,147	36.1%	793	421	372	88.2%
合計	93,460	88,759	4,700	5.3%	16,985	15,227	1,758	11.5%
調整額	3,541	4,001	460	11.5%	3,838	3,815	23	0.6%
連結損益計算書計上額	89,919	84,758	5,161	6.1%	13,146	11,411	1,734	15.2%

(3) 四半期毎の業績の推移(提出会社個別)

平成25年3月期(提出会社個別)

(単位:百万円)

	第1四半期 24年4月～24年6月	第2四半期 24年7月～24年9月	第3四半期 24年10月～24年12月	第4四半期 25年1月～25年3月	通算 24年4月～25年3月
売上高	10,098	10,219	9,577	9,212	39,107
売上総利益	4,108	3,816	3,840	3,635	15,401
営業利益	1,560	1,204	1,288	1,143	5,196
経常利益	2,102	2,119	1,610	2,176	8,008
税金等調整前当期純利益	2,041	2,117	1,852	1,946	7,958
当期純利益	1,336	1,385	1,215	1,497	5,435
総資産	72,881	75,697	77,177	80,937	—
純資産	50,755	51,859	53,362	56,353	—

平成24年3月期(提出会社個別)

(単位:百万円)

	第1四半期 23年4月～23年6月	第2四半期 23年7月～23年9月	第3四半期 23年10月～23年12月	第4四半期 24年1月～24年3月	通算 23年4月～24年3月
売上高	8,792	9,545	9,920	9,615	37,874
売上総利益	3,564	3,829	4,174	3,742	15,311
営業利益	1,033	1,263	1,607	1,072	4,977
経常利益	1,612	1,634	1,873	1,740	6,861
税金等調整前当期純利益	1,582	1,588	1,887	1,440	6,498
当期純利益	981	984	831	1,096	3,894
総資産	69,991	70,909	70,474	73,260	—
純資産	47,673	48,106	48,151	50,766	—

平成23年3月期(提出会社個別)

(単位:百万円)

	第1四半期 22年4月～22年6月	第2四半期 22年7月～22年9月	第3四半期 22年10月～22年12月	第4四半期 23年1月～23年3月	通算 22年4月～23年3月
売上高	9,687	9,558	10,044	9,352	38,642
売上総利益	4,013	3,807	4,106	3,695	15,622
営業利益	1,529	1,155	1,566	1,088	5,339
経常利益	2,022	1,477	1,696	1,905	7,102
税金等調整前当期純利益	1,999	1,466	1,694	1,587	6,748
当期純利益	1,259	923	1,033	981	4,198
総資産	68,090	69,861	70,585	71,865	—
純資産	44,695	45,527	46,496	47,319	—